

今後の財政収支概算(粗い試算) 平成29年2月版

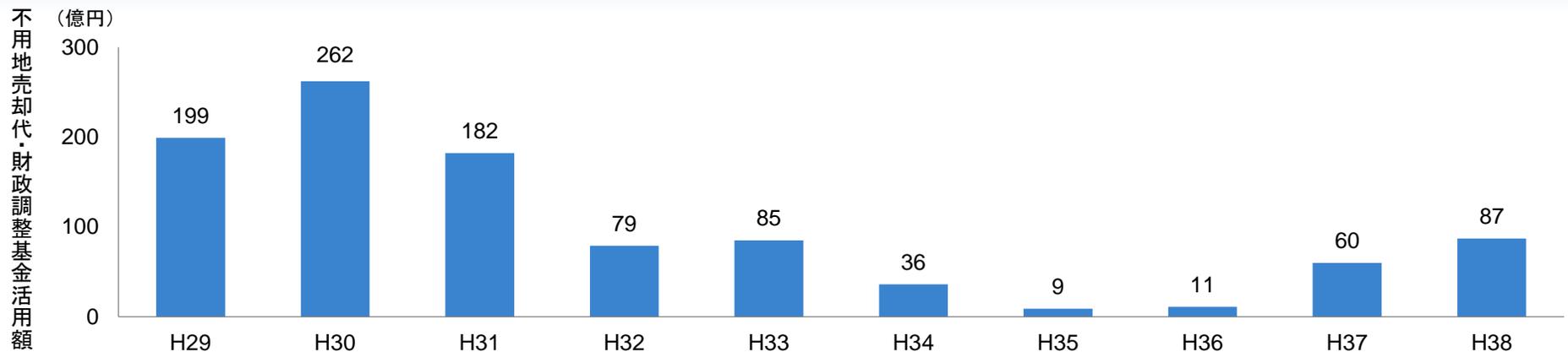
通常収支～補てん財源に依存しない「収支均衡」を目指す

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※(単年度)の均衡」をめざすこととしている。
- この財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。

※ 通常収支とは、補てん財源(不用地等売却代、財政調整基金)を活用しない収支を意味する。

通常収支の状況(一般会計)

決算では、平成元年度以降27年連続の黒字を維持



※財政調整基金残高(H28年度末) 1,666億円

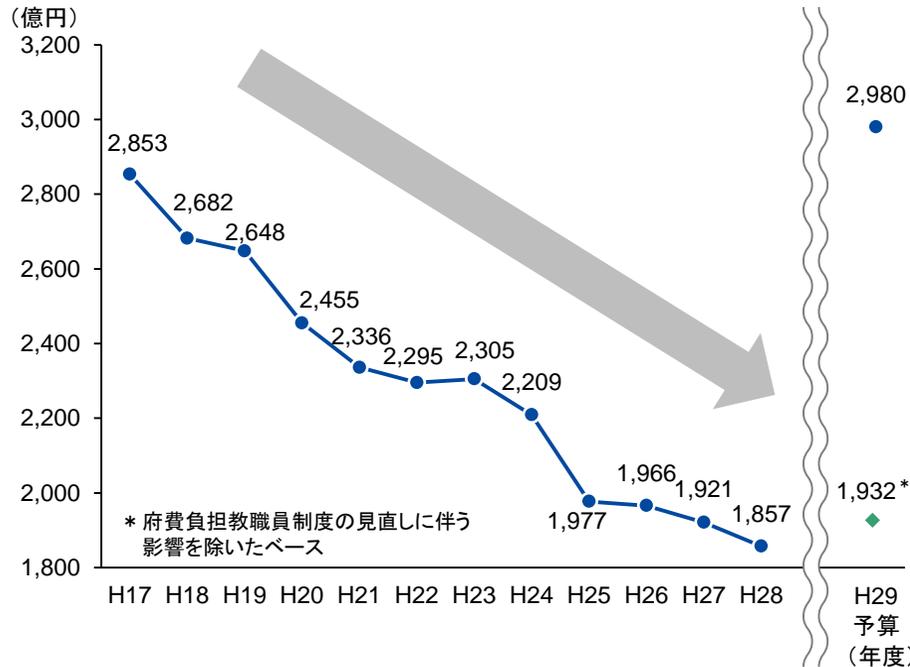
通常収支(単年度)の均衡に向けて引き続き市政改革に取り組むとともに、全市的な優先順位付けを行うなど、事業の選択と集中を進めることで、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図っていく

財政健全化への取り組み～人件費～

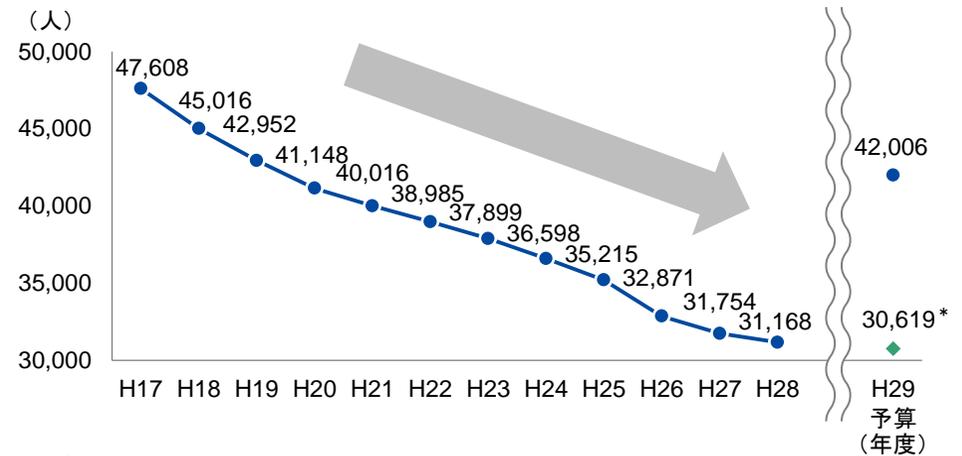
財政運営の変革

- 市政改革プランなどにより、職員数の適正化、人件費の抑制に取り組む
- 平成17年度と比較し、府費負担教職員制度の見直し※に伴う影響を除くと、平成29年度予算で人件費は32%の削減、職員数は36%の削減を実現

大阪市の人件費の推移



大阪市の職員数の推移



(参考)ラスパイレス指数の推移

	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4	H28.4
ラスパイレス指数					(95.9)	(96.4)			
	101.8	98.4	99.3	100.2	103.8	104.4	91.5	97.2	94.2
政令市順位	9	15	16	15	20	19	20	20	20

※これまで指定都市の市立小・中学校の教職員について、権限と負担が道府県と指定都市に分散していたものを、29年度から指定都市に一元化し、今後はより住民に近い指定都市において主体的に市民ニーズに応じた教育を行うことが可能になります。なお、必要となる財源については、府からの税源移譲のほか、国庫支出金・地方交付税などで措置される見込みです

※順位は、政令市の中から指数の高い順に付けている(～H21.4は18市、H22.4・H23.4は19市、H24.4～は20市で比較)
※H24、H25の上段()は国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与削減措置がないとした場合の値

新たな価値を生み出す市政改革の推進

平成28年8月に策定した「市政改革プラン2.0」に基づき、「市民サービスの向上」、「業務執行の効率化」、「安定した財政基盤の構築」をめざした取組みを推進

質の高い 行財政運営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民利用施設における改善策の実施によるサービス向上 ■ 歳出の削減・歳入の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ICTを徹底活用したサービス向上、業務執行の効率化 ■ 公共施設の計画的維持管理及び財政負担の軽減・平準化 など
官民連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各事業の経営システムの見直し（地下鉄・バス・水道・下水道 など） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 最適な民間活力の活用手法の導入（PFI手法など）
改革推進体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ PDCAサイクルの徹底 など

官民連携の主なもの及び今後の取組み

地下鉄 株式会社化	バス 事業譲渡	水道 公共施設等運営権制度の導入	下水道 公共施設等運営権制度の導入
<ul style="list-style-type: none"> ■ 地下鉄準備会社設立 ■ システム改修等の民営化移行業務の実施 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大阪シティバス(株)への一括譲渡に向けた準備 ■ システム改修等の民営化移行業務の実施 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 運営会社の業務開始に向けた検討 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新会社「クリアウォーター OSAKA株式会社」への包括委託開始 など

地下鉄・バス事業については、平成30年4月の民営化をめざす

府市連携・一元化の推進

府市で類似重複するサービスを担っているものについて、一つに合わせることで機能向上及び効率化を図ることができるものは、府市連携・一元化を推進

消防学校	府市消防学校の一体的運用の実現(平成26年4月)
信用保証協会	府市信用保証協会合併の実現(平成26年5月)
公営住宅	市内の府営住宅を市へ移管(平成27年8月)
特別支援学校	市立特別支援学校を府へ移管(平成28年4月)
環境科学研究所	府立公衆衛生研究所との統合及び地方独立行政法人化の実現(平成29年4月)
工業研究所	府立産業技術総合研究所との法人統合の実現(平成29年4月)

	平成29年度	めざす姿
病院	住吉母子医療センター(仮称)建設工事と民間病院誘致 府市病院機構の経営統合に向けた準備	住吉母子医療センター(仮称)開設 府市病院機構の経営統合
港湾	連携協約(H28.12.1締結)に基づき 広域での港湾管理のあり方についての検討	大阪湾諸港の管理一元化
大学	新大学開学に向けた準備	新大学開学